

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価基準・取得価額によっている。なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、償却原価法は採用していない。

(2) 固定資産の減価償却方法

建物付属設備及び什器備品・定額法によっている。

リース資産・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する金額を計上している。

役員賞与引当金・・・・役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金・・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理・税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
普 通 預 金	11,271,721	1,327,734,370	808,508,000	530,498,091
投 資 有 価 証 券	10,738,728,279	808,508,000	1,327,734,370	10,219,501,909
小 計	10,750,000,000	2,136,242,370	2,136,242,370	10,750,000,000
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	9,185,900	1,896,700	0	11,082,600
役 員 退 職 慰 労 引 当 資 産	8,080,000	4,111,200	0	12,191,200
地 域 貢 献 民 間 事 業 活 動 等 支 援 積 立 資 産	228,000,000	0	0	228,000,000
財 政 調 整 積 立 資 産	324,000,000	0	0	324,000,000
小 計	569,265,900	6,007,900	0	575,273,800
合 計	11,319,265,900	2,142,250,270	2,136,242,370	11,325,273,800

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	530,498,091	(530,498,091)	(0)	-
投資有価証券	10,219,501,909	(10,219,501,909)	(0)	-
小計	10,750,000,000	(10,750,000,000)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	11,082,600	(0)	(0)	(11,082,600)
役員退職慰労引当資産	12,191,200	(0)	(0)	(12,191,200)
地域貢献民間事業活動等支援積立資産	228,000,000	(0)	(228,000,000)	-
財政調整積立資産	324,000,000	(0)	(324,000,000)	-
小計	575,273,800	(0)	(552,000,000)	(23,273,800)
合計	11,325,273,800	(10,750,000,000)	(552,000,000)	(23,273,800)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	26,096,040	11,598,213	14,497,827
器 備 品	12,529,724	11,723,750	805,974
リース資産	21,675,888	4,927,518	16,748,370
合計	60,301,652	28,249,481	32,052,171

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
地方債 北海道平成25年度第13回公募公債他3銘柄	499,067,051	515,358,700	16,291,649
事業債 東京地下鉄第49回社債他27銘柄	4,439,372,668	4,445,097,600	5,724,932
その他利付債券 第118回日本高速道路保有・債務返済機構債券他3銘柄	697,126,375	685,114,400	△ 12,011,975
外債(円建) 国際金融公社債他27銘柄	4,583,935,815	4,601,826,000	17,890,185
小計	10,219,501,909	10,247,396,700	27,894,791
財政調整積立資産			
外債(円建) JPMorgan・チェス・アント・カンパニー	100,000,000	98,066,100	△ 1,933,900
小計	100,000,000	98,066,100	△ 1,933,900
合計	10,319,501,909	10,345,462,800	25,960,891

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
助成金						
情報誌発行事業助成金	(一財)日本宝くじ協会	0	9,900,000	9,900,000	0	-
地域産業振興支援事業助成金	(一財)市町村振興協会	0	302,400,000	302,400,000	0	-
合計		0	312,300,000	312,300,000	0	

7 その他

(1) 実施事業資産の状況

実施事業資産の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額
建 物 付 属 設 備	13,048,043
什 器 備 品	725,376
リ ー ス 資 産	15,073,533
合 計	28,846,952

(2) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の一部を運用益によって賄うため、債券、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

② 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、デリバティブ取引を組み込んだ債券（仕組債）であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）がある。

なお、いずれの保有債券の発行体格付についても、少なくとも1格付機関以上がA以上に格付けされている。

③ 金融商品のリスクに関わる管理体制

- ・資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の「基本財産等の資産の運用に関する基本方針」に基づき行う。

- ・信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

(3) 貸借対照表関係

前年度まで、役員及び職員の賞与の支出に充てるための引当金を、一括して「賞与引当金」で計上していたが、当年度から役員分を「役員賞与引当金」、職員分を「賞与引当金」として計上している。

(4) 正味財産増減計算書関係

上記(3)貸借対照表関係で記載した変更に伴い、賞与引当金繰入額について、当年度から役員分を「役員賞与引当金繰入額」、職員分を「賞与引当金繰入額」として計上している。